

敦賀2号審査再び中断

資料不備 規制委補正要求へ

日本原子力発電敦賀原発2号機の再稼働に向けた審査で資料の誤りなどが相次いでいる問題を受け、原子力規制委員会は5日、審査を再び中断し、原電に対し8月末までに原子炉設置変更許可申請を補正するよう、行政指導する方針を決めた。規制委が事業者に申請の補正を求めるのは異例。山中伸介委員長は会見で「これが最後。改善がなければそれなりの判断をしなければならぬ」と述べ、再稼働を不許可とする可能性も示唆した。(柴田裕介) 【2、4面に関連記事】

8月期限「これが最後」

規制委はこれまで審査会合で資料の修正を求めてきたが、「社として責任を持った修正が必要」と判断。この日の会合では▽焦点

となつてゐる原子炉直下の破砕帯(断層)の活動性関連だけでなく、原発の施設面なども含めて申請をいったん取り下げ、期限を

設けず内容を精査して再申請するよう求める▽断層関連の内容についての▽8月31日までに申請の一部補正を求めるの2案

を検討した。会合では、取り下げ案は審査の長期化が懸念され、規制委の負担も増えることなどから、山中委員長が

敦賀原発2号機を巡る経過

トラブルの調査で運転停止
 原子力規制委員会の有識者調査団が2号機直下の断層は「活断層」だとする報告書をまとめる
 日本原子力発電が再稼働に向けた審査を申請
 原電の審査資料で100カ所以上に記載不備
 地質の資料で無断書き換えが発覚
 審査が事実上の中断状態に
 規制委審査の中断を正式決定
 規制委が原電の再発防止策を確認し、審査再開を決定
 再開後初の会合で、原電が資料の157カ所で誤りを報告
 原電が審査資料のさらに8カ所で誤りを報告
 規制委が再稼働審査を再び中断し、行政指導で審査申請書の一部補正を求める方針を決定

めたら委員全員が一部補正案に賛成。補正されるまで審査を中断することを決めた。早ければ来週にも原電幹部との会合を開き、審査継続の意思や改善に対する考えなどを確認する。

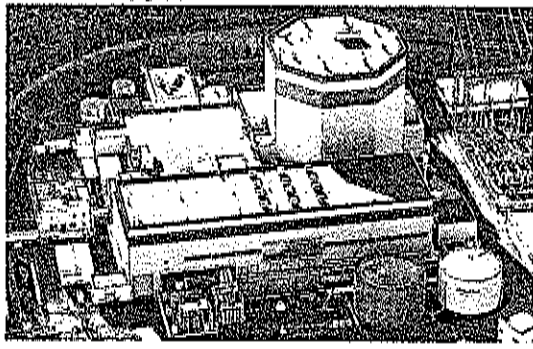
山中委員長はこの5日午後5時の会見で「敷地内の断層について、きちんと審査して結論を出す」という意味で

一部補正案は良かった」と指摘。「委員会では最後の決断をしていただいた。補正後に間違いがなかった修正する」ということが確くとは思わない。同じような誤りが繰り返されるならそこで打ち切り、その申請書で許可・不許可を判断する」とになる」と述べた。

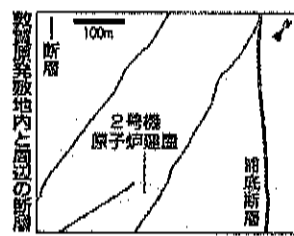
敦賀2号機を巡っては2019年に審査資料に千カ所以上の不備が見つかり、20年2月にはデータの不適切な書き換えが判明、審査が中断した。規制委は22年10月、原電が再発防止策を整えたと判断し審査再開を決めたものの、その後も資料の不備や誤りが相次ぎ、実質的な議論に入れない状況が続いている。

原電問われる資質

敦賀2号審査中断



ミス繰り返し発覚



原子力規制委員会は、日本原子力発電敦賀原発2号機の再稼働審査中断の方針を決めた。原電は敷地内にある断層は活断層ではないと主張するが、掘出した資料を繰り返し返し、改審を繰り返しているためだ。原発事業の電力会社である原電には、今後審査が繰り返されて原

発にできる選択肢はなく、再稼働を目指す姿勢を貫くとみられる。だが、事業者としての資質を問われかねない状況で、再稼働を取り巻く状況は厳しくなってきた。【一面に本記】

打ち切り

「果たして活断層を否定できる気遣いがあるのか。否定するための証拠探しを繰り返されたら、いつまでも審査が終わらないのではなか」と。5日の規制委定例会合で杉山智之委員長は、出口が見えない審査の行方に懸念を示した。伴信隆委員長は「審査のウォオリティー(質)が低い」と理由を挙げ、審査再開のめどはないと断言した。この日の審査再開を求めた。

新規制基準では、事業者の取組の下に活断層があれば

再稼働できない。敦賀2号機から約250mに活断層「浦底断層」があり、そこから枝分かれするように原子炉建屋直下に断層が延びる。規制委の有識者調査団は2013年、原子炉直下の断層は活断層と評価した。

信用できず

それでも原電は再稼働を目指し、15年に審査を申請。その後、敷地内の新たなボーリングのデータを審査で示した。

しかしデータの一部分が書き換えられていたことが20年2月に発覚。約2年間審査が中断し、再開後も過去の掘削資料の取りが異なっていた。今年3月17日の審査会合では、審査する地層の場所を間違えたミスが報告された。規制委員が指摘

しなければ見つかからない可能性が高いものだった。

規制委事務局の幹部は「ミスはない、大丈夫だと言っただけ、直後に間違いが見つかる。これでは全く信用できない」とこらたさを隠さない。

業界の支え

原電が所有する原発は敦賀2号機と浜海第2原発(茨城原)の2つ。いずれも再稼働のめどは立っていない。東北、東京、関西、中部、北陸の電力各社は原電と受電契約を締結。各社は受け取る電気がゼロでも維持費に相当する「基本料金」を支払っている。

原電は停止中でも同様の維持費や安全対策費がかかる。電力業界が原電を支えている形だが、ある電力会社の関係者は「原電が原発

を動かす見通しが立たないまま、多額の金を出し続けられている状態はよくない。このまま原発を稼働させられないなら、原電の存在意義が問われる」と指摘する。